

資 料

1 不当労働行為事件処理状況一覧表

(1) 旧労働組合法下における不当労働行為事件取扱状況（昭和21年～昭和24年6月）

(単位：件)

提訴 件数	取 下	自主解決	その他 による 解 決	却 下	決 定		
					違反あり	違反なし	処罰請求
27	1	5	9	0	3	8	1

(2) 不当労働行為事件取扱状況

(単位：件)

年		処理別													合計		
		S24. 7～ 30	31～ 40	41～ 50	51～ 60	S61 ～ H7	H8～ 17	H18 ～ 27	H28 ～ 30	R1	R2	R3	R4	R5			
係 属 状 況	前年から繰越									0	1	2	0	0			
	新規申立	36	55	(203)	(1)	53	33	49	7	2	1	0	0	1	(204)		
小計										2	2	2	0	1			
終 結 状 況	命 令 ・ 決 定	救 済	全部	1	0	2	4	3	1	0	0	0	0	0	0	11	
			一部	0	2	10	14	11	10	6	5	0	0	1	0	0	59
		棄 却		2	0	2	1	1	4	6	1	0	0	1	0	0	18
		却 下		3	1	(2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	(2)
	取 下 ・ 和 解	取 下		5	10	(1)	(200)	(1)	12	10	2	0	0	0	0	(202)	
		無関与和解		9	19	29	22	50	4	3	0	0	0	0	0	0	136
		関与和解		15	19	27	42	10	9	19	3	1	0	0	0	0	145
	移 送		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	翌年へ繰越										1	2	0	0	1		

注1 () 内は、公務員関係の個人申立て・外書

注2 平成8年の新規申立てのうち、1件は事件の分離によるものである。

2 不当労働行為事件産業別申立件数一覧表

(単位：件)

申立別及び産業別		年 別		新法													新法計
		旧法	新法	S21～24.6	24.7～30	31～40	41～50	51～60	S61～H7	8～17	18～27	28～30	R1	R2	R3	R4	
① 申立別	組 合 申 立	23	20	51	92	109	51	33	49	7	2	1	0	0	1	416	
	個 人 申 立			(203)	(1)											(204)	
	組 合 ・ 個 人 申 立	4	16	4	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	28	
	① 申立別の合計	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
② 産業別	農 業	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	建 設 業	0	2	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	
	製造業	食 料 品	2	4	1	2	10	3	3	1	0	0	1	0	0	1	26
		飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
		織 維 工 業	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
		木 材 ・ 木 製 品	4	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
		パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	2	6	3	2	7	5	1	2	0	0	0	0	0	26	
		出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	2	1	5	4	0	3	3	0	0	0	0	0	0	16	
		化 学 工 業	3	1	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	7	
		プ ラ ス チ ッ ク 製 品	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
		ゴ ム 製 品	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
		窯 業 ・ 土 石 製 品	0	0	0	6	5	0	0	1	0	0	0	0	0	12	
		鉄 鋼 業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
		金 属 製 品	0	0	1	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	8	
		一 般 機 械 器 具	3	7	7	9	8	2	1	1	0	0	0	0	0	35	
		電 気 機 械 器 具	0	2	0	4	8	1	0	1	0	0	0	0	0	16	
	輸 送 用 機 械 器 具	1	2	7	5	9	5	1	6	0	1	0	0	0	36		
	情 報 通 信 機 械 器 具	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
	精 密 機 械 器 具	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
	そ の 他 の 製 造 業	1	1	2	5	4	1	1	1	0	0	0	0	0	15		
	電気・水道業	電 気 業	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
		水 道 業	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	
	運輸・通信業	情 報 通 信 業	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
		鉄 道 業	0	0	0	0	0	5	2	1	0	0	0	0	0	8	
		道 路 旅 客 運 送 業	0	1	11	6	7	0	2	4	0	0	0	0	0	31	
		道 路 貨 物 運 送 業	0	0	2	8	5	2	2	2	0	0	0	0	0	21	
	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	0	0	3	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	11		
	金 融 ・ 保 険 業	1	0	0	6	23	19	1	0	0	0	0	0	0	49		
	複合サービス事業	郵便局	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2		
	サービス業	旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	
		娯 楽 業	2	3	1	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	10	
		廃 棄 物 処 理 業	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	4	
自 動 車 整 備 業		0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2		
医 療 業		0	0	1	1	0	0	1	3	1	0	0	0	0	7		
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護		0	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	5		
教 育 (自 動 車 教 習 所 を 含 む)		0	0	0	6	3	3	1	1	0	0	0	0	0	14		
機 械 等 修 理 業		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1		
職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業		0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2		
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業		0	0	0	0	0	0	1	13	1	0	0	0	0	15		
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	3	0	4	8	8	1	1	0	0	0	0	0	0	22			
公務、分類不能の産業		0	0	0	(203)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(203)		
		0	2	1	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	7		
② 産業別の合計		27	36	55	98	113	53	33	49	7	2	1	0	0	1	448	

注 () 内は公務員関係個人申立て・外書。注2 平成8年の新規申立てのうち、1件は事件の分離によるものである。

3 労働組合資格審査取扱件数一覧表

(1) 年別申請件数

(単位：件)

区分	年別	S24～ 40	S41～ 50	S51～ 60	S61～ H7	H8～ 17	H18～ 27	H28～ 30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
申請件数		1,767	315	218	193	165	166	44	4	22	0	17	1	2,912
前年から繰越									0	1	2	0	0	
計									4	23	2	17	1	

(2) 申請理由別内訳

(単位：件)

区分	年別	S24～ 40	S41～ 50	S51～ 60	S61～ H7	H8～ 17	H18～ 26	H28～ 30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
委員推薦	適合	1,526	146	66	85	111	95	35	0	19	0	17	0	2,100
	取下・打切	59	12	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	72
	不適合	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	1,586	158	66	85	111	96	35	0	19	0	17	0	2,173
不当労働行為	適合	17	13	20	20	25	14	7	0	0	2	0	0	118
	取下・打切	49	74	74	68	29	33	6	1	0	0	0	0	334
	不適合	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	審査中								1	2	0	0	1	
小計								2	2	2	0	1		
法人登記	適合	56	50	39	42	11	13	1	2	2	0	0	0	216
	取下・打切	9	3	4	1	2	1	0	0	0	0	0	0	20
	不適合	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	審査中								0	0	0	0	0	
小計								2	2	0	0	0		
調停・その他 あつせん	適合	35	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	38
	取下・打切	9	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
	小計	44	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	48
合計								4	23	2	17	1		

4 実効確保申立ての状況一覧表

(昭和57年1月～令和5年12月)

年度	事件番号	申立年月日	公益会議 年月日	実効確保の 有無・方法	勧告年月日 (要望年月日)	内 容
S57	57-1	57. 5.28 (57. 2. 1)	57. 6. 8 57. 8.10	無		仮処分申請に対する判断結果(経過)を見守ることになった。
	56-10	57. 6. 7 (56. 8.28)	57. 6.22 57. 7. 6	有 口頭(要請)	57. 7. 8	審問に先立ち、審査委員が、証人として出廷した者に対するいやがらせをしないよう要請したが、会社は応ぜず、のち不当労の申立てがされた。 (審査委員名義)
	57-1	57. 6.15 (57. 2. 1)	57. 6.22	無		仮処分申請に対する判断結果(経過)を見守ることになった。
	55-7	57. 7.17 (55. 6. 1)	57.11. 9	無		和解協議に入ったため勧告せず。
S58	56-10	58. 5.27 (56. 8.28)	58. 6. 7 58. 7. 5 58. 7.19	有 口頭(要請)	58. 7.29	審問に先立ち、会社に対し説得工作をしないよう、組合に対し外部への宣伝活動を自制するよう要請した。 (審査委員名義)
	58-3	58. 8. 9 (58. 7.29)	58. 8. 9 58. 8.23 58. 9. 6	無		勧告(要請)せず。
	58-3	59. 4.10 (58. 7.29)	59. 4.12	有 口頭(要請)	59. 4.16	調査の中で、補佐人の転勤について配慮するよう要請した。 (審査委員名義)
S59	59-2	59. 5.10 (59. 4. 6)	59. 5.10	有 口頭(要請)	59. 5.24	不当労の申立て内容であるピラ配布に対する処分の停止を求めるものであったため、双方で話し合うよう要請したが、処分が行われ、不当労の追加申立てがされた。 (審査委員名義)
	59-5	59. 6.19 (59. 6.15)	59. 7.12	無		59. 8.31、団体交渉を行うことで合意した。
S62	62-6	62.10.20 (62.10.20)	62.10.20 62.10.27 報告了承	有 口頭(要請)	62.10.24	出向について、なお一層話し合いを行うよう要請した。 (審査委員名義)
H6	6-4	6.10.17 (6.10. 7)	6.10.18 6.11.22 報告了承	有 口頭(要請)	6.11.15	審査結果が出るまで、相手の立場を尊重し慎重な行動を取るよう、また、会社は人事異動について組合の理解を得られるよう努力するとともに双方で団交等のルールを協議するよう要望した。 (審査委員名義)

年度	事 件 名	申立年月日	公益会議 年月日	実効確保の 有無・方法	勧告年月日 (要望年月日)	内 容
H 8	6-5	8. 9. 25 (6. 10. 24)	8. 10. 7 8. 11. 19 報告了承	有 口頭 (要請)	8. 11. 13	会社に再び不当労の申立てが出ることを ないよう、慎重な対応をしてほしい旨を 要望した。 (審査委員名義)
	6-5-2 8-3	8. 12. 24 (6. 10. 24) (8. 3. 29)	8. 12. 24 9. 1. 21 9. 1. 27 報告了承	有 文書 (要請)	9. 1. 22	会社に対し、慎重な行動をするよう、ま た、労使関係のルール作りを進めるよう 要望した。 (三者名義)
H 2 3	2 3-1	23. 9. 30 (23. 6. 24)	23. 10. 13 23. 10. 27 報告了承	有 文書 (要請)	23. 10. 24	会社に対し、組合員の雇用契約の扱いな どに慎重な行動を取るよう強く要望し た。 (三者名義)

(注) 1 公益会議において、事実上の勧告をするか否かを、審査委員の判断に委ねる形が取られている。

2 申立年月日欄 () は、不当労働行為の申立年月日

5 県労委命令交付後の経過一覧表

番号	年	県 労 委 (平成16年まで地労委)				中 労 委	
		事 件 番 号	申立て	命令(交付)	内容等	申立て	命令
1	S25	24 - 31	24.12. 8	25. 8.18	却下	—	—
2	"	24 - 32	24.12. 9	25. 9. 8	全部救済	—	—
3	"	25 - 2	25. 6.23	25. 8.23	却下	—	—
4	26	26 - 1	26.1.20	26. 3. 5	却下	—	—
5	28	27 - 1	27.11.18	28. 4. 9	棄却	—	—
6	29	29 - 3	29. 5.14	29. 8.20	棄却	—	—
7	34	34 - 3	34. 7. 6	34.11.18	却下	—	—
8	37	36 - 6	36.12.21	37. 8.25	一部救済	—	—
9	40	39 - 5	39. 7.17	40. 3. 2	一部救済	使 40. 3.15	—
10	41	40 - 1	40. 3.17	41. 2. 4	全部救済	使 41. 2. 8	—
11	"	40 - 3	40. 6.21	41.10.31	棄却	—	—
12	42	40 - 5	40.11.17	42. 2.21	一部救済	使 42. 2.27	—
13	"	41 - 1	41. 1.17	42. 4.20	一部救済	使 42. 4.27	—
14	"	41 - 2	41. 6. 3	42. 8.16	一部救済	—	—
15	44	43 - 6	43. 8. 2	44. 9.24	一部救済	使 44.10. 3	—
16	45	44 - 5	44. 2.14	45. 2.14	一部救済	使 45. 2.25	棄却 45. 12.16
17	"	43 - 11	43.11.20	45. 8.28	一部救済	使 45. 9. 9 労 45. 9.12	—
18	46	45 - 3	45. 4.14	46. 4.20	一部救済	—	—
19	"	45 - 6	45. 9. 3	46. 9.28	棄却	使 46.10. 9	—
20	"	45 - 2	45. 2.25	46.12.17	一部救済	使 46.12.27	—
21	47	45 - 10	45.12.11	47. 2. 9	一部救済	使 47. 2.21	—
22	48	47 - 1	併 合 47. 1.28	48. 6.25	全部救済	—	—
23	"	47 - 6					
24	51	50 - 8	50. 5.26	51. 3.12	一部救済	使 51. 3.26	—
25	"	49 - 6	49. 5.10	51.11.29	一部救済	使 51.12.14	—

(昭和25年1月～令和5年12月)

行政訴訟						緊 命 令 急 等	備 考
地 裁 提 訴	裁 判 決	高 裁 控 訴	高 裁 判 決	最 高 裁 上 告	最 高 裁 判 決		
-	-	-	-	-	-		ほか4件を併合
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		和解 40.10.23
-	-	-	-	-	-		和解 41.11.28
労 41.12.27	命令の 一部取消 43. 2.16	使 43. 3. 6	棄却 44. 6.26	使 44. 7.14	棄却 48. 1.26	当地労委は 審査再開を決定 48. 2. 5	当地労委の関与和解 48. 4. 2
-	-	-	-	-	-		再審査取下げ 42. 9. 2
-	-	-	-	-	-		和解(初審命令履行) 42. 7.25
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		和解 45.10.24
使 46. 1.23	和解 47. 1.27	-	-	-	-		東京地裁 訴訟上の和解 47. 1.27
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 46. 7.20
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 47. 3. 3
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 47. 6.24
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 49. 3. 6
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		再審査取下げ 51. 5.21
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 55. 2. 5

番号	年	県 労 委 (平成16年まで地労委)				中 労 委	
		初 審		再 審		申立て	命令
		事 件 番 号	申 立 て	命 令 (交 付)	内 容 等		
26	54	50 - 1	50. 2. 8	54. 2. 8	一部救済	—	—
27	〃	51 - 6	51. 8.27	54. 2. 8	一部救済	—	—
28	〃	53 - 3	54. 2.20	54. 9. 3	全部救済	使 54. 9.17 取下55. 2. 5	—
29	〃	53 - 7	53. 6.27	54.10.25	一部救済	使 54.11. 6	—
30	〃	50 - 2	50. 2.24	54.12.24	一部救済	使 54.12.26 労 55. 1. 8	一部救済 62. 6. 3
31	55	54 - 6	54. 5.21	55. 9. 8	全部救済	使 55. 9. 9	—
32	56	54 - 5	併 合 54. 5.21	56.11. 5	一部救済	使 56.11.13	棄却 60. 7. 9
33	〃	54 - 9					
34	〃	54 - 2	54. 1.13	56.11. 5	一部救済	—	—
35	58	56 - 16	56.12. 9	58. 2. 9	全部救済	—	—
36	59	53 - 6	53. 6.15	59. 3.30	一部救済	使 59. 4.13	—
37	〃	56 - 15	56.11.25	59. 3.30	全部救済	—	—
38	〃	57 - 4	57. 5.12	59. 3.30	一部救済	—	—
39	60	58 - 4	併 合 58. 8. 8	60. 3.30	一部救済	使 60. 4.11 労 60. 4.13	一部救済 61. 6.18
40	〃	58 - 5				58. 8.11	審査の再開 7. 3.31
41	〃	55 - 8	55. 7.22	60. 8.28	棄却	労 60. 9. 6	—
42	〃	58 - 3 - 1	58. 7.29	60.12. 5	一部救済	使 60.12.18	棄却 62. 6.17
43	62	54 - 13	併 合 54.12.26	62. 6.15	棄却	—	—
44	〃	55 - 1					
45	63	58 - 3 - 2	58. 7.29	63. 2.29	全部救済	使 63. 3.10	—
46	〃	60 - 1	60. 2.23	63. 9.29	一部救済	使 63.10. 6	棄却 (一部変更) 8. 9. 4
47	〃	60 - 8	60. 8.21	63.10.13	全部救済	使 63.10.27 (取下げ 63.11.29)	—
48	H元	60 - 9	60.10. 7	元. 4.25	全部救済	—	—
49	〃	60 - 2	併 合 60. 3.12	元. 9.18	一部救済	使 元.10. 2	棄却 9. 2. 5
50	〃	62 - 3					
51	〃	62 - 1	62. 3.31	元.12.27	一部救済	使 2. 1.10	棄却 (一部変更) 8. 5. 8

行 政 訴 訟						緊 急 命 令	備 考
地 裁		高 裁		最 高 裁			
提 訴	判 決	控 訴	判 決	上 告	判 決		
-	-	-	-	-	-		履 行
-	-	-	-	-	-		履 行
静岡地裁 使 54.10. 2	-	-	-	-	-		当事者の和解により 訴訟取下げ 55.12. 1
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 56. 3.23
静岡地裁 使 62. 7. 1 労 62. 9. 1	-	-	-	-	-	緊急命令申立て 62. 8.25	当事者の和解により 訴訟取下げ 元. 8.17
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 57. 2.13
東京地裁 使 60. 8.13	-	-	-	-	-		当事者の和解により 訴訟取下げ 63. 2. 9
-	-	-	-	-	-		履 行
-	-	-	-	-	-		履 行
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 60. 2.28
-	-	-	-	-	-		履 行
-	-	-	-	-	-		履 行
東京地裁 使 61. 8. 4	棄却 2. 5.17	東京地裁 使 2. 5.29	棄却 3. 1.30	使 3. 2.14	棄却 (一部取消) 7. 2.23	緊急命令申立て 61.10.21 緊急命令認容 61.12. 4 緊急命令 一部履行 62. 5.21	訴訟上の和解により 訴訟取下げ 11.11.29
東京地裁 使 8. 8.19	一部取消 11. 2.18	東京高裁 中 11. 3. 4	取下げ 11.11.29	-	-		
-	-	-	-	-	-		中労委の無関与和解 4. 8. 6
東京地裁 使 62. 7.31	棄却 2. 5.30	東京地裁 使 2. 6.12	棄却 2.12.26	使 3. 1. 8	-		58-3-2と分離 原告と訴訟参加人の 和解により訴訟取下げ 3. 5.21
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		中労委の無関与和解 元. 8.22
-	-	-	-	-	-		中労委の無関与和解 3. 5.20
東京地裁 使 8.10. 8	一部取消 12. 2.23	東京高裁 労・使 12.3. 7	棄却 13.4.9	-	-		判決確定 13.4.24
-	-	-	-	-	-		当事者の自主和解による取 下げ 63.11.29
静岡地裁 使 元. 5.23	-	-	-	-	-		原告と訴訟参加人の 和解による訴訟取下げ 4. 2.19
東京地裁 使 9. 3.17	一部取消 12. 2.23	東京高裁 労・使 12.3. 7	一部取消 13.4.9	-	-		判決確定 13.4.24
東京地裁 使 8. 6.27	取消 10. 5.28	東京高裁 中10. 6.11	棄却 12.11. 8	中労委 12.11.21	棄却 15.12.12		

番号	年	県 労 委 (平成16年まで地労委)				中 労 委	
		初 審		再 審		申立て	命令
		事 件 番 号	申 立 て	命 令 (交 付)	内 容 等		
52	2	62 - 2	62. 3.31	2. 8.22	一部救済	使 2. 9. 5	-
53	"	62 - 6	62.10.20	2.10.22	一部救済	使 2.11. 5	-
54	4	3 - 1	3. 4.23	4. 3.18	一部救済	-	-
55	5	63 - 9	63.12.23	5.10.20	一部救済	使 5.11. 2	-
56	7	3 - 4	3.12. 5	7. 3.28	一部救済	使 7. 4.11	一部救済命令 12. 8. 4
57	"	5 - 1	5. 5.31	7. 8.30	一部救済	-	-
58	9	8 - 2	8. 2.21	9. 1.21	全部救済	-	-
59	"	8 - 6	8. 5.15	9. 4.24	一部救済	-	-
60	"	6 - 5 - 1	6.10.24	9. 5.22	一部救済	使 9. 6. 5	-
61	10	8 - 5	8. 4.26	10.10.13	一部救済	使 10.10.28	棄却 13.7.9
62	11	4 - 1	4. 7. 3	11. 3. 9	棄却	労 11. 3.19	-
63	"	6 - 5 - 2	併 合 6.10.24	11. 4.28	一部救済	使 11. 5.12	-
64	"	8 - 3					-
65	"	9 - 2					-
66	"	9 - 1	9. 3.26	11.11.19	一部救済	-	-
67	15	8 - 8	8. 5.29	15. 3.31	棄却	労 15. 4.14	-
68	16	12 - 2	12.10.30	16. 3.15	棄却	-	-
69	"	14 - 2	併 合 14. 9.17	16. 4.16	一部救済	使 16. 4.28 労 16. 4.30	一部救済命令 (一部変更) 19. 9. 1
70	"	15 - 1					
71	"	13 - 1	13. 3.30	16. 8.24	棄却	労 16. 9.6	-
72	17	14 - 5	14.11.13	17. 4.28	一部救済	使 17. 5.12	一部変更(救済 命令取消し) 18.12.25
73	20	19 - 5	19. 10. 30	20. 5. 29	棄却	-	-
74	20	19 - 4	19. 7. 27	20. 12. 18	一部救済	使20. 1. 5	棄却 21. 11. 13
75	21	20 - 6	20. 9. 1	21. 10. 28	棄却	労21. 11. 4	-
76	22	20 - 2	20. 7.16	22. 1.28	却下・棄却	労22. 2.10	-

行 政 訴 訟						緊 命 令 急 等	備 考
地 裁		高 裁		最 高 裁			
提訴	判決	控訴	判決	上告	判決		
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 14.3.8
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 14.3.8
-	-	-	-	-	-		命令確定 4.4.18 履行 4.8.3
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 14.3.8
東京地裁 使 12.9.1	-	-	-	-	-		和解により取下 13.10.1
-	-	-	-	-	-		命令確定 7.9.30 履 行
静岡地裁 使 9.2.20	棄却 9.9.26	-	-	-	-		判決確定 9.10.16 命令不履行により 東京地方検察庁へ通知 9.12.10 和解 10.11.6
-	-	-	-	-	-		命令確定 9.5.29 命令不履行により 東京地方裁判所へ通知 9.11.28 和解 10.11.6
-	-	-	-	-	-		和解により取下 14.6.21
-	-	-	-	-	-		命令確定 13.8.9
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 12.3.13
-	-	-	-	-	-		和解により取下 14.6.21
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-		命令確定 11.12.19
-	-	-	-	-	-		中労委の勧告和解 (和解の認定) 20.3.27
-	-	-	-	-	-		命令確定 16.6.15
東京地裁 使19.9.27	却下 20.6.19	東京高裁 中労委 20.7.3	取消、差戻 し 20.11.12	使20.11.25	上告受理の申立 て不受理決定 22.10.19		上告を取下げ 21.1.19 和解 23.6.14
-	-	-	-	-	-		中労委の勧告和解 (和解の認定) 17.12.8
東京地裁 労 19.6.15	-	-	-	-	-		和解により取下19.11.11
-	-	-	-	-	-		命令確定20.11.29
-	-	-	-	-	-		命令確定21.12.13
-	-	-	-	-	-		中労委の勧告和解 (和解の認定) 22.6.18
-	-	-	-	-	-		中労委の勧告和解 (和解の認定) 22.8.12

番号	年	県 労 委 (平成16年まで地労委)				中 労 委	
		初 審		再 査		申立て	命令
		事 件 番 号	申 立 て	命 令 (交 付)	内 容 等		
77	"	21 - 6	21. 3.30	22. 2.16	一部救済	労22. 2.25	-
78	"	20 - 3	20. 7.28	22. 3.25	棄却	労22. 3.30	-
79	23	21 - 11	21. 9. 1	23. 2.10	棄却	労23.2.18 使23.2.24	-
80	"	21 - 9	21. 8.25	23. 3.24	一部救済	-	-
81	24	23 - 1	23. 6.24	24. 7.12	一部救済	使24. 7.26	-
82	24	24 - 1	24. 2. 9	24.10.25	一部救済	使24.11.7	-
83	25	25 - 1	25. 6.11	26. 9. 9	一部救済	-	-
84	26	26 - 2	26. 2.17	27. 2.12	棄却	-	-
85	27	27 - 1	併 合	27. 3.16	一部救済	-	-
86	27	27 - 4		27. 7. 6			
87	27	27 - 2	27. 4.22	28.10.20	一部救済	労28.11. 2	-
88	28	28 - 2	28. 9.29	29. 9.21	棄却	-	-
89	28	28 - 3	28.10.24	29.11. 9	一部救済	労29.11.20	-
90	29	29 - 1	29. 1.23	30. 2. 8	一部救済	使30. 2.23	-
91	R3	元 - 1	元.11. 8	3. 3.25	一部救済	-	-
92	3	2 - 1	2. 6. 1	3.12. 8	却下・棄却	労 3.12.16	-

行 政 訴 訟						緊 急 命 令	備 考
地 裁	高 裁	高 裁	最 高 裁	最 高 裁	最 高 裁		
提 訴	判 決	控 訴	判 決	上 告	判 決		
-	-	-	-	-	-		再審査申立取下げ 22.8.11 命令確定 22.3.18 命令不履行により 岐阜地方裁判所へ通知 22.11.29
-	-	-	-	-	-		中労委の勧告和解 (和解の認定) 22.10.8
-	-	-	-	-	-		再審査申立取下げ(使) 23.5.27 中労委の勧告和解 (和解の認定)24.6.14
-	-	-	-	-	-		和解 23.6.14 命令確定 23.9.26 履 行
-	-	-	-	-	-		中労委の勧告和解 (和解の認定) 24.11.26
-	-	-	-	-	-		中労委の勧告和解 (和解の認定) 25.5.29
静岡地裁 使 26.10. 8	取消 28. 1.28	東京高裁 28. 2. 9	取消 29. 3. 9	使29.3.23	上告受理の申立 て不受理決定 29.9.12		判決確定 29.9.12 履 行
-	-	-	-	-	-		命令確定 27.8.12
-	-	-	-	-	-		命令確定 28.10.21 履 行
-	-	-	-	-	-		中労委の勧告和解 (和解の認定)29.8.10
-	-	-	-	-	-		命令確定 30.3.21
-	-	-	-	-	-		再審査申立取下げ(労) 30.7.9 命令確定 30.5.9 履 行
-	-	-	-	-	-		中労委の関与和解 30.12.18
-	-	-	-	-	-		命令確定 3.9.25 履行
-	-	-	-	-	-		-

6 調整事件処理状況一覧表

(単位：件)

区分		年別													
		S21～ 30	31～ 40	41～ 50	51～ 60	S61～ H7	H8～ 17	18～ 27	28～ 30	R1	R2	R3	R4	R5	計
あ っ せ ん	解決		(1)					(1)							(2)
	打切	96	135	77	54	44	33	51	6	1	5	2	1	1	506
	取下	18	14	28	50	25	27	44	(1)	(1)				(1)	(3)
	規則65条2項 (不開始)	23	18	58	(1)	7	15	4	2	0	1	1	1	1	(1)
	翌年へ繰越	0	0	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
		1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	6
	合 計	138	167	169	121	76	78	100	17	4	11	5	6	2	894
解決率※	84.2%	90.6%	73.3%	51.9%	63.8%	55.0%	53.7%	40%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	100.0%	68.9%	
調 停	解決	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	不調又は打切	4	0	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	11
	取下	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	移管	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	翌年へ繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	26	1	5	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	37
仲 裁	取下	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
	翌年へ繰越	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	0	1	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
総 計	164	169	174	121	78	78	103	17	4	11	5	6	2	932	

注：（ ）内は、前年からの繰越し件数を別掲したものである。

※解決率＝解決件数/〔合計件数-（取下げ＋不開催＋繰越）〕……小数点第2位以下四捨五入

7 調整事件要求事項別申請件数一覧表

(単位：件)

項目		年別													合計
		S21~30	31~40	41~50	51~60	S61~H7	H8~17	18~27	28~30	R1	R2	R3	R4	R5	
賃金等	賃金増額	58	57	61	26	17	5	2	1	0	0	0	1	0	228
	賃金減額反対	3	1	0	0	0	2	3	0	1	0	0	0	0	10
	賃金定期払	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	賃金体系改定	1	6	2	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	18
	特別給与金改定	9	31	39	24	7	7	1	0	0	0	0	0	0	118
	その他の賃金要求	0	5	1	1	3	6	10	0	0	2	0	1	1	30
	退職金に関する要求	26	8	2	2	2	5	2	2	0	1	0	0	0	50
	解雇予告手当	2	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	7
(小計)		107	109	105	57	32	29	21	3	1	3	0	2	1	470
給与以外の労働条件	労働時間の変更	0	1	2	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	8
	休日・休暇に関する要求	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他の労働条件	0	2	3	3	6	2	1	0	1	0	0	0	0	18
	(小計)		0	3	5	5	8	3	2	0	1	0	0	0	0
団交促進	団交開催・促進	2	14	53	48	25	24	37	7	2	4	2	4	0	222
	(小計)		2	14	53	48	25	24	37	7	2	4	2	4	0
経営・人事	事業の休廃止又は操業	11	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
	人員整理	7	1	0	1	0	3	2	0	0	0	0	0	0	14
	不当解雇	18	20	2	1	3	4	24	4	0	2	2	0	0	80
	その他の経営人事	1	2	4	4	3	4	5	3	0	1	1	0	1	29
	(小計)		37	26	7	8	6	11	31	7	0	3	3	0	1
その他	協約締結又は全面改訂	9	3	0	0	3	4	1	0	0	0	0	0	0	20
	協約の効力	7	3	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	14
	福利厚生施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合承認又は組合活動	0	6	1	1	1	2	5	0	0	0	0	0	0	16
	その他の事項	2	5	3	1	2	4	5	0	0	1	0	0	0	23
	(小計)		18	17	4	3	7	11	12	0	0	1	0	0	0
合 計		164	169	174	121	78	78	103	17	4	11	5	6	2	932

注 繰越事件は申請年に計上

8 調整事件産業別申請件数一覧表

(単位：件)

産業別		年 別															合計
		S21 ～ 30	31 ～ 40	41 ～ 50	51 ～ 60	S61 ～ H7	H8 ～ 17	18 ～ 27	28 ～ 30	R1	R2	R3	R4	R5			
A 農 業		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
B 漁 業		3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4			
C 鉱 業		3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6			
D 建 設 業		1	3	3	1	0	3	5	0	0	0	0	0	16			
E 製 造 業	9 食 料 品	2	1	5	5	4	2	1	2	3	1	1	2	29			
	10 飲料・たばこ製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1			
	11 織 維 工 業	8	14	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	26			
	12 木 材 ・ 木 製 品	14	5	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	27			
	13 家 具 ・ 装 備 品	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2			
	14 パルプ・紙・紙加工品	10	8	3	4	1	2	0	0	0	0	0	0	28			
	15 印刷・同関連産業	6	18	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	26			
	16 化 学 工 業	11	0	10	4	1	1	1	0	0	0	0	0	28			
	17 石油製品、石炭製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
	18 プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1			
	19 ゴ ム 製 品	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3			
	20 なめし革、同製品、毛皮	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5			
	21 窯業・土石製品	5	2	8	4	1	0	1	0	0	0	0	0	21			
	22 鉄 鋼 業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
	23 非 鉄 金 属	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6			
	24 金 属 製 品	3	2	2	4	2	2	0	0	0	0	0	1	16			
	25～27 汎用・生産用・業務用機械器具	8	10	17	10	7	4	4	0	0	0	0	0	60			
	28 電子部品・デバイス	0	0	4	0	0	1	2	0	0	0	0	0	7			
	29 電気機械器具	5	1	8	7	—	2	2	0	0	0	0	0	25			
	30 情報通信機械器具	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2			
	31 輸送用機械器具	12	19	9	10	1	0	3	0	0	0	0	0	54			
	32 その他の製造業	11	12	12	2	1	1	4	0	0	0	0	0	43			
	(小計)		111	92	85	53	20	19	19	2	3	3	1	3	412		
	F 電気・ ガス・水 道業	33 電 気 業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
		36 水 道 業	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	5		
	(小計)		0	0	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	6		
	G 情 報 通 信 業		19	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	23		
	H 運 輸 業	42 鉄 道 業	11	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	19		
		43 道路旅客運送業	2	20	12	7	5	2	4	1	0	0	0	0	53		
		44 道路貨物運送業	1	20	14	7	8	20	12	2	0	1	1	2	88		
		47 倉 庫 業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2		
		48 運輸に付帯するサービス業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2		
(小計)		14	46	28	14	15	22	18	3	0	1	1	2	164			
I 卸 売 ・ 小 売 業		2	9	14	9	1	7	6	1	0	2	0	0	51			
J 金 融 ・ 保 険 業		0	2	9	3	10	4	0	0	1	0	0	0	29			
K 不 動 産 業		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1			
L 学術研究・専門・技術サービス業		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1			
M 宿 泊 ・ 飲 食 サービス 業		0	0	0	0	0	1	5	0	0	1	0	0	7			
N 生活関連サービス・娯楽業		3	0	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0	9			
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業		1	1	12	9	3	6	7	3	0	0	0	0	42			
P 医療 ・ 福祉	83 医 療 業	3	5	3	3	4	2	1	1	1	1	0	0	24			
	85 社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	1	3	8	1	0	0	2	1	17			
(小計)		3	5	3	3	5	5	9	2	1	1	2	1	41			
Q 複合サービス事業(郵便局、協同組合等)		0	0	6	7	11	1	4	0	0	0	0	0	29			
R サ ー ビ ス 事 業 (他に分 類され ないもの)	88 廃 棄 物 処 理 業	0	2	2	7	3	1	1	0	0	0	0	0	16			
	90 機 械 等 修 理 業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1			
	91～92 労働者派遣・その他の事業サービス業	0	0	0	0	1	3	20	2	0	2	1	0	29			
	93 政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2			
	94 宗 教	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2			
95 その他のサービス業	4	5	9	5	3	2	2	0	0	0	0	0	30				
(小計)		4	7	11	12	9	6	23	5	0	2	1	0	80			
S 公 務		0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	4			
T その他(分類不能の産業)		0	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	6			
合 計		164	169	174	121	78	78	103	17	4	11	5	6	932			

注 繰越事件は申請年に計上

9 調整事件年次別終結所要日数一覧表

(単位：件)

年別 所要日数	S21～ 30	31～ 40	41～ 50	51～ 60	S61～ H7	H8～ 17	18～ 27	28～ 30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
5日以内	28	31	38	16	6	3	1	0	0	1	0	0	0	124
6～10日	15	43	26	18	11	7	4	1	1	0	0	0	0	126
11～15日	12	22	30	14	9	10	5	0	1	0	0	0	0	103
16日～1月 (16～30日)	36	38	33	28	20	17	25	5	1	0	0	0	0	203
1月超 ～2月以内 (31～60日)	30	21	23	23	13	18	42	7	0	5	3	2	0	187
2月超 ～3月以内 (61～90日)	7	9	13	6	6	10	19	3	1	2	2	2	2	82
3月超 ～6月以内 (91～180日)	28	2	9	8	12	10	7	2	0	3	0	1	1	83
6月超 (181日～)	8	3	2	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	23
合計	164	169	174	121	78	76	103	18	4	11	5	5	3	931

注1 繰越事件は終結年に計上。

注2 平成25年の移管1件は本表集計から除く。

注3 所要日数とは、調整員指名から終結までの日数を示す。

10 労働争議実情調査件数一覧表

(単位：件)

年 別 項 目		S26～	31～	41～	51～	S61～	H8～	18～	28～	R1	R2	R3	R4	R5	合計
		30	40	50	60	H7	17	27	30						
件 数		53	363	668	665	609	812	676	232	50	51	72	38	43	4,332
組合員数(人)		10,629	234,790	360,626	239,682	166,908	177,288	125,294	44,467	8,257	10,162	8,740	5,630	6,805	
事業の 種類	陸運 (旅客)	12	156	197	132	138	102	101	29	8	9	10	8	10	912
	陸運 (貨物)	2	105	285	178	122	226	162	46	12	9	12	9	12	1,180
	水船 (渡船)	0	11	8	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
	医 療	0	46	130	227	307	399	323	116	20	24	33	11	13	1,649
	その他	39	45	48	121	42	85	90	41	10	9	17	10	8	565
	計	53	363	668	665	609	812	676	232	50	51	72	38	43	4,332
交 渉 事 項	賃上げ	9	152	250	246	229	381	304	130	36	42	52	27	26	1,884
	年間臨給	0	40	59	4	7	0	0	11	0	0	0	0	0	121
	夏季一時金	5	42	94	118	80	88	106	18	4	2	2	1	3	563
	年末一時金	8	44	141	150	129	217	182	65	9	6	11	6	12	980
	労働協約	1	34	52	53	24	7	0	0	0	0	0	0	0	171
	解雇撤回	10	17	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	34
	その他	20	34	69	93	138	118	84	8	1	1	7	4	2	579
	計	53	363	668	665	609	812	676	232	50	51	72	38	43	4,332
争 議 行 為 (注)	有	不明	136	281	99	112	47	32	16	6	1	3	4	2	739
	無	不明	227	387	566	497	765	644	216	44	50	69	34	41	3,540
	計	0	363	668	665	609	812	676	232	50	51	72	38	43	4,279
調 査 動 機	予告による	0	286	645	665	609	809	676	232	50	51	72	38	43	4,176
	労政からの 相談	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
	労使からの 相談	51	57	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	111
	その他	1	5	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
	計	53	363	668	665	609	812	676	232	50	51	72	38	43	4,332
調 査 結 果 又 は 終 結 事 項	解 決	18	298	529	563	472	431	351	87	24	19	28	16	16	2,852
	移 行	30	37	53	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	127
	打 切	5	18	78	52	62	237	252	86	11	9	39	19	26	894
	繰 越	0	10	8	45	73	144	73	59	15	23	5	3	1	459
	計	53	363	668	665	609	812	676	232	50	51	72	38	43	4,332

注 「争議行為」欄については、昭和26年から30年までは資料がないため件数不明である。

11 個別的労使紛争のあっせん事件処理状況一覧表

(単位：件)

年別 処理 状況	H13 ~22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
解決	81	3	6	5	8	8	(1) 7	6	5	2	(1) 2	(2) 5	(3) 4	(1) 5	(8) 147
打切	70	3	4	4	8	4	6	6	10	11	(1) 3	(3) 5	(1) 2	(2) 9	(7) 145
取下	20	0	0	0	1	0	1	4	1	0	0	(1) 1	0	0	28
不開始	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
翌年へ 繰越		0	0	0	0	1	0	0	0	2	6	4	3	3	19
計	171	7	11	10	17	13	(1) 14	17	16	15	(2) 11	(6) 15	(4) 9	(3) 17	343
解決率※	53.6%	50.0%	60.0%	55.6%	50.0%	66.7%	53.8%	50.0%	33.3%	15.4%	40.0%	50.0%	66.7%	35.7%	50.3%

注1 各年の()内は、前年からの繰越し件数を別掲したものである。

注2 打切りはあっせんを行ったもののほか不応諾によるものを含む。

注3 (※) 解決率=解決件数/ {合計件数-(取下げ+不開催+繰越)} ……小数点第2位以下四捨五入

12 個別的労使紛争のあっせん事件紛争内容別申請件数一覧表

(単位：件)

紛争内容		年別	H13 ～ 22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
経営又は人事	解雇		50	1	2	2	8	6	6	1	3	5	5	4	6	6	105
	配置転換・出向・転籍		10	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	14
	復職		3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	懲戒処分		1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	退職		5	1	4	4	2	0	0	0	0	1	1	3	0	1	22
	勤務延長・再雇用		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	その他経営又は人事		1	0	0	0	1	1	1	2	2	0	0	2	1	0	11
小計			73	3	6	7	11	8	8	4	6	7	6	9	7	8	163
賃金等	賃金未払い		6	0	1	0	1	0	2	1	0	0	1	1	0	1	14
	賃金増額		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	賃金減額		5	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	8
	一時金		3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	退職一時金		51	2	3	0	1	0	0	7	1	1	1	0	0	0	67
	解雇手当		20	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	25
	休業手当		2	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	諸手当		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	その他賃金		1	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	6
	年金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			89	3	5	1	4	4	3	10	4	3	4	1	0	2	133
労働条件等	労働契約		1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	4
	労働時間		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	休日・休暇		0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	年次有給休暇		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	育児休業・介護休暇		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	時間外労働		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全・衛生		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	福利厚生制度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会保険		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	労働保険		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の労働条件等		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小計			4	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	1	11
職場の人間関係	セクシャルハラスメント		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	嫌がらせ		1	0	0	2	1	1	2	0	5	5	1	4	2	4	28
小計			1	0	0	2	1	1	2	0	5	5	1	4	2	6	30
その他			4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6
合計			171	7	11	10	17	13	14	17	16	15	11	15	9	17	343

注 繰越事件は申請年に計上

13 個別的労使紛争のあつせん事件産業別申請件数一覧表

(単位：件)

産業別		年別										H13 ~22					合計
		23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5			
A	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2		
D	建設業	9	1	0	2	0	0	2	1	0	0	1	0	1	17		
E	製造業	9	8	1	3	1	0	1	0	2	2	0	2	0	0	20	
		10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
		11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		15	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
		16	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
		18	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	
		19	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
		23	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
		24	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
		25~27	3	0	0	0	2	2	0	0	1	0	0	0	0	9	
		28	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	
		29	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	
31	6	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	12			
32	6	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	11			
(小計)		39	1	5	2	5	4	1	5	4	2	3	2	0	78		
F	電気・ガス・水道業	33	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1		
		34	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
		36	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1		
(小計)		4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	6		
G	情報通信業	39	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5		
		40	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2		
		41	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
(小計)		5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	8		
H	運輸業	42	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
		43-1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
		43-2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
		44	4	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	10		
		45	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
		47	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
		48	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
(小計)		17	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	1	23		
I	卸売、小売業	16	0	1	1	3	2	4	0	0	1	1	3	1	34		
J	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1		
K	不動産業	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	6		
L	学術研究・専門技術サービス業	72	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1	7		
		73	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
(小計)		4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	9		
M	宿泊・飲食サービス業	75	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	9		
		76	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	7		
		77	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2		
(小計)		7	0	0	2	1	2	1	1	1	1	1	0	0	18		
N	生活関連サービス・娯楽業	78	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2		
		79	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2		
		80	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3		
(小計)		2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	0	7		
O	教育・学習支援業	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	11		
P	医療・福祉	83	13	2	1	1	0	1	2	2	0	4	2	2	30		
		85	6	2	0	0	3	1	2	3	3	0	2	2	25		
(小計)		19	4	1	1	3	2	4	5	3	4	4	2	2	55		
Q	複合サービス事業	86	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
		87	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
(小計)		2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
R	サービス事業(他に分類されないもの)	88	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3		
		90	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
		91・92	36	0	0	1	0	2	1	1	4	2	2	1	0	54	
		93	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	6	
(小計)		40	0	0	1	1	2	1	2	6	2	2	1	1	64		
T	その他(分類不能の産業)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
合 計		171	7	11	10	17	13	14	17	16	15	11	15	9	17	343	

注 繰越事件は申請年に計上

14 個別的労使紛争のあっせん事件年次別終結処理日数一覧表

(単位：件)

年別 処理日数	H13 ～22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
5日以内	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8
6～10日	14	3	2	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	25
11～15日	24	0	1	1	1	4	1	4	0	1	0	0	0	0	37
16日～1月 (16～30日)	59	3	5	2	5	4	3	5	8	1	2	5	0	0	102
1月超 ～2月以内 (31～60日)	56	1	3	4	8	4	8	4	3	8	3	2	3	7	114
2月超 ～3月以内 (61～90日)	8	0	0	0	1	0	2	1	3	3	2	6	2	5	33
3月超 ～6月以内 (91～180日)	4	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	4	5	5	21
6月超 (181日～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	171	7	11	10	17	12	15	17	16	13	7	17	10	17	340

注1 繰越事件は終結した年に計上。

注2 処理日数とは、申請から終結までの日数を示す。

15 静岡県労働委員会の沿革と権限

(1) 沿革

時 期	内 容
昭和 20 年 12 月～ 昭和 21 年 3 月	<p>昭和 20 年 12 月に制定された労働組合法（昭和 24 年の全文改正前のいわゆる「旧法」）により労働委員会制度が設けられ、翌 21 年 3 月 1 日同法施行と同時に、国に中央労働委員会、各都道府県に地方労働委員会が設置された。</p> <p>旧法の下における労働委員会の職務は、労働組合の資格に関する決議、組合解散についての裁判所への申立て、不当労働行為の処罰請求、団体交渉のあっせん、労働争議の調停及び仲裁などであった。また、委員の任期は 1 年であった。</p>
昭和 21 年 3 月～ 4 月	<p>【静岡県地方労働委員会の発足】労組法施行日の昭和 21 年 3 月 1 日に労働者委員と使用者委員の各 5 人が、同年 3 月 31 日に第三者委員 5 人がそれぞれ委嘱され、同年 4 月 6 日に第 1 回総会が開催された。</p>
昭和 21 年 10 月	<p>9 月に公布された労働関係調整法が施行され、労働争議の調整にあっせんが加わるとともに、あっせん、調停、仲裁等の諸手続規定が明確になって、労働委員会の行う調整機能が具体化された。</p>
昭和 23 年 7 月	<p>マッカーサー書簡に基づく政令第 201 号が公布され、公務員に関する争議の調整は労働委員会の職務から除外された。</p>
昭和 24 年 6 月	<p>労働組合法が全面的に改正され、第三者委員は「公益委員」と改称された（なお改正労働組合法を、旧法と区別して「新法」という）。</p> <p>また、職務については労働組合が届出主義から自由設立主義になったことに伴い、組合の資格認否に関する決議、解散についての裁判所への申立てなどが消滅した。</p> <p>不当労働行為救済制度は処罰請求主義から原状回復主義に改められ、処分についても三者構成から公益委員のみが参与するよう変更され、労使委員は決定に先立つ審問に参与できるだけとなった。</p>
昭和 24 年 8 月	<p>中央労働委員会は、改正労働組合法に基づいて中央労働委員会規則を制定した。</p>
昭和 27 年 7 月	<p>労働組合法及び労働関係調整法の改正により、調整事件における組合の資格審査が廃止された。また、公益事業における争議行為に予告制度が採用された。</p>
昭和 27 年 10 月	<p>上記と同時に制定された地方公営企業労働関係法が施行され、地方公営企業の職員及び現業関係の地方公務員には原則として労働組合法及び労働関係調整法が適用されることとなった。</p>

昭和 37 年 10 月	行政事件訴訟法及び行政不服審査法の施行に伴って、労働組合法の訴訟に関する規定が改正された。
昭和 37 年 11 月	上記に関連して、中央労働委員会は、中央労働委員会規則の改正を行い、呼称も「労働委員会規則」と改められた。
昭和 40 年 5 月	ILO87 号条約の批准に伴い地方公営企業労働関係法が一部改正され、同法第 5 条第 2 項（非組合員の範囲の認定、告示）の事務が労働委員会の職務に加わった。
昭和 41 年 4 月	労働組合法が改正され、労働委員会の委員の任期が従来の 1 年から 2 年に延長された。
昭和 60 年 4 月、 昭和 62 年 4 月	昭和 60 年 4 月、日本電信電話公社と日本専売公社は、民営化により公共企業体等労働関係法の公共企業体等から除外され、これら旧 2 公社は労働組合法の適用を受け、労働委員会の管轄となった。 また昭和 62 年 4 月に日本国有鉄道は、民営化により公共企業体等労働関係法の公共企業体等から除外され、労働組合法の適用を受け、労働委員会の管轄となった。 なお、旧 3 公社が民営化された結果、公共企業体等労働関係法が一部改正され、公共企業体等労働委員会は昭和 62 年 4 月 1 日から国営企業労働委員会となった。
昭和 63 年 10 月	郵政、林野、印刷、造幣の国営四現業の労使紛争を扱ってきた国営企業労働委員会が中央労働委員会に吸収統合された。なお、この改正と同時に労働組合法 19 条も改められ、地方労働委員会の設置規定が労働組合法 19 条の 12 として独立に設けられた。
平成 12 年 4 月	地方分権一括法の施行に伴い、国の機関委任事務制度が廃止され、地方労働委員会事務は自治事務に改められた。
平成 13 年 5 月	5 月 1 日から、地方自治法 180 条の 2 に基づき、知事から「個別的労使紛争のあっせんに関する事務」の委任を受け、県中小企業労働相談所等と連携のうえ個々の労働者と使用者との間で起きた個別的労使紛争のあっせんを新たに行うこととした。
平成 16 年 11 月	11 月 10 日、労働組合法の一部が改正され、不当労働行為審査制度について、審査の迅速化及び的確化を図る必要があることから、審査手続及び審査体制を整備した。また、地方労働委員会の名称が、都道府県労働委員会に変更された。この改正法の施行日は、平成 17 年 1 月 1 日とされた。
平成 20 年 10 月	10 月 1 日、船員の労使紛争を扱ってきた船員労働委員会が廃止され、船員の集団的労使紛争処理に係る事務が中央労働委員会及び都道府県労働委員会に移管された。

(2) 権限

労働委員会は、労働組合法によって設けられた、労使紛争を解決するための行政委員会である。その権限は、大別すれば、不当労働行為の審査・判定を行う機能ないし権限（準司法的機能）と、労働争議のあっせん・調停・仲裁を行う機能ないし権限（調整機能）及びその他の権限である。

	職務権限	根拠法
①	労働組合の資格審査を行うこと	労組法 5・11 条、 地公労法 4 条
②	不当労働行為の審査を行うこと	労組法 27 条
③	労働協約の地域的拡張適用の決議を行うこと	労組法 18 条
④	労働争議のあっせん、調停及び仲裁を行うこと	労組法 20 条、 労調法 10～35 条、 地公労法 4・14・15 条
⑤	特別調整委員設置等についての意見を述べること又はその人数について同意を行うこと	労調法施行令 1 条の 6
⑥	争議行為発生届を受理すること	労調法 9 条
⑦	公益事業に関する争議行為予告通知を受理すること	労調法 37 条
⑧	労働関係調整法 37 条違反に対して処罰請求を行うこと	労調法 42 条、 労調法施行令 11 条
⑨	事務を行うために必要があると認めるとき、出頭、報告の提出、帳簿書類の提出を求め、又は事業場に臨検し、業務状況等の検査を行うこと	労組法 22 条
⑩	地方公営企業等の職員の非組合員の範囲を認定し、告示を行うこと	地公労法 5 条 2 項
⑪	事業所において同盟罷業又は作業所閉鎖に至るおそれの多い争議が発生していること、及び無制限に求職者を紹介し又は労働者派遣がされることによって当該争議の解決が妨げられることを公共職業安定所に通報すること	職業安定法 20 条、 労働者派遣法 24 条
⑫	個別的労使紛争のあっせんを行うこと。	地方自治法 180 条の 2 個別労紛法 20 条

以上の権限のうち、①②⑧⑩の事項は公益委員のみの権限に属している（労組法 24 条、地公労法 16 条の 2）。